

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( 遠藤建設株式会社 )

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			社外を含めた工事全体に関わる関係者全員に対して、現場責任者が中心になって差別防止等の管理・教育を実施していることに加え、経営トップが現場の声をヒアリングし積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			定期開催の全体会議でコンプライアンス研修を行うとともに、経営トップが社員に対し報告・連絡・相談を遵守するよう強く意識付けして社内相談体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法をはじめ労働法規の改正内容等を経営トップ・各現場管理者で共有し、休日出勤が伴う場合には振替休日の取得を徹底し、従業員等の体調管理を図っている。								8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			工事全体の社外関係者の中には外国人労働者が増えていることから、差別防止等の管理・教育を行うとともに、経営トップが現場の声をヒアリングしながら積極的に関与している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			各班毎に現場に入る前に安全衛生委員会を行い、現場におけるリスク等につき情報を共有をしながら安全で衛生的な体制を構築している。								3		8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			経営トップが定期的に従業員と面談を行い、普段の悩みや心のケアに取り組んでいる。僅かでもメンタルヘルス不安を抱える社員には休暇を取得しやすい雰囲気醸成するよう経営トップが率先している。ストレスチェックで高ストレス者判定が出た際に外部医師の面接指導を受けやすい環境を作っている。								3										
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			経営トップ自らが、多様性を理解するよう努めるとともにステークホルダー全員に偏見を許容しない会社方針を示し、率先垂範して雰囲気醸成している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			若手・新入社員層、中堅社員層・監督者、管理者層の3つにカテゴリを区分し、3年計画で職能別・技能検定の取得を管理している。				4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイム・有期雇用労働法に則った同一労働同一賃金の原則に沿った体制を構築している。					5.5			8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			長野県協会けんぽに「健康づくりチャレンジ宣言」を行い、健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している。								3		8								
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			経営トップが週1回視察を行い、廃棄物の分別および適切な処理について管理を行っている。										11.6	12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	・省エネ診断を行い省エネ計画の策定を検討する。 ・CO2削減活動としてハイブリッド重機の導入の検討する。								7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			本家で燃料・使用電力を記録に残し使用量の把握している。(エアコンのON・OFFの徹底や温度管理等)また太陽光発電所(発電容量:280.8kW)を自社で設備投資しており、低炭素社会実現に資する取り組みを行っている。								7.2 7.3			12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害化学物質を把握し、各班に現場に入る際に適切な使用に取り組むよう徹底している。				3.9		6.3				11.6	12.4							





上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

**【記載留意事項】**

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
  - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
  - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定